

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月14日

**【四半期会計期間】** 第112期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 昭和ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Showa Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長 重田 衛

**【本店の所在の場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役財務総務担当 庄司 友彦

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役財務総務担当 庄司 友彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間		第112期 第1四半期 連結累計期間		第111期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		832,322		1,733,862		5,956,939
経常利益 (千円)		1,566,272		195,020		1,945,905
四半期(当期)純利益 (千円)		2,232,703		41,841		2,037,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		2,245,097		13,304		2,388,392
純資産額 (千円)		9,256,408		9,890,565		9,853,569
総資産額 (千円)		15,777,730		14,838,492		14,383,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		48.00		0.90		43.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				0.90		43.60
自己資本比率 (%)		34.8		36.4		37.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第111期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるマクロ経済は日本国内やEU圏などの先進国が依然として厳しい状況にある一方、アジア諸国をはじめとする新興国の成長が著しく、新興国の発展により世界経済の成長がけん引される状況となっております。このような経済情勢の中、当社グループは、成長性の高い東南アジア市場に積極的に展開する事業の拡大を図ることで成長を追求しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。このような状況の中、当社グループは6月に主にASEAN地域における事業拡大を一つの柱とする中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定しており、当社グループに所属する各事業のアクセルプランと合わせて、着実な実現のため当社グループの事業育成、事業拡大のための体制強化を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社以前からの事業であるゴム事業、スポーツ事業の2事業がそれぞれ好調に推移し、また、前連結会計年度において株式会社ウェッジホールディングスグループが連結子会社となり、同じく明日香食品グループが持分法適用関連会社となりましたことにより、当社グループが急激に拡大したことにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績の伸長に大きく寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比108.3%増の1,733,862千円となりました。損益面におきましては、営業利益は153,158千円（前年同期は営業損失98,405千円）となり、持分法による投資利益38,149千円を計上したことにより、経常利益は195,020千円（前年同期は1,566,272千円）、四半期純利益は41,841千円（前年同期は2,232,703千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (ゴム事業)

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合化工技術に独自性を持つ事業であります。当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業であり、当社グループの中でリーマンショック、東日本大震災、円高などのマクロ経済に影響されてきた業種であります。当第1四半期連結累計期間においては、ゴムライニングの受注が好調に推移したこと、かねてよりの取り組みでありました固定費の削減と活用が進んだことによる損益分岐点売上高の低下により、12四半期ぶりに

セグメント黒字を計上いたしました。

この結果、売上高は539,310千円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は17,362千円（前年同四半期は営業損失45,994千円）となりました。

（スポーツ事業）

当事業は、当社連結子会社でありますショーワスポーツ株式会社ならびに株式会社ショーワコーポレーションが営む、日本国内のソフトテニスボール市場で極めて高いシェアを確保する独自性のある事業であります。当第1四半期連結累計期間においては、顧客密着型のコミュニティー活性を企図する営業方法を実施しており、主力であるソフトテニスボール、テニスクラブ運営が、前年同四半期並みに推移し、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は353,578千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は57,280千円（前年同期比3.9%減）となりました。

（ファイナンス事業）

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する当社連結子会社のGroup Lease PCL. が営む、オートバイファイナンスの審査や回収のノウハウに独自性を持つ事業であります。当第1四半期連結累計期間においては、新規契約数が急速に増加し好調に推移いたしました。また、同社が掲げるARFCビジョン（ASEAN REGIONAL FINANCE COMPANY VISION）として事業をASEAN全域に拡大する施策の実施により、今後の同社の事業拡大が当社の収益に貢献していくものと期待しております。

この結果、売上高は578,501千円、営業利益は171,587千円となりました。

（コンテンツ事業）

当事業は、JASDAQグロース市場に上場する当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスが営む、主にトレーディングカードゲームやエンターテイメント、音楽などにおける企画・編集・制作に独自性を持つ事業であります。同社が市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しておりますトレーディングカードゲーム制作をはじめとして総じて堅調に推移いたしました。昨年より実施しております社内分業体制の高度化を通じて、制作業務の効率化が進んでおり、収益性が高まる傾向が続いております。

この結果、売上高は150,037千円、営業利益42,370千円となりました。

（物販事業）

当事業は、JASDAQグロース市場に上場する当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスが営む、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗およびECサイト等を通じた個人向け販売を手掛けております。長期的に玩具市場が低調である中、同社が手掛けてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーから発売される商品点数が減少するなど、縮小傾向が顕著でありました。当第1四半期連結累計期間においては、同社は売上構成の一部を玩具から同社取り扱いの多いキャラクター関連の雑貨類に広げることや、独自商品の販売等を行っております。また、現在の市場動向に合わせて固定費の削減等、今後の長期的な収益体質の改善に取り組んでおります。

この結果、売上高は103,368千円、営業損失は1,522千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、14,838,492千円（前連結会計年度末比454,946千円増）となり、流動資産は、8,499,751千円（前連結会計年度末比358,967千円増）、固定資産は、6,338,741千円（前連結会計年度末比95,979千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加に伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比414,627千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、持分法投資利益等の計上による関係会社株式の増加（前連結会計年度末比138,359千円増）であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、4,947,927千円（前連結会計年度末比417,950千円増）となり、流動負債は、2,840,494千円（前連結会計年度末比94,097千円増）、固定負債は、2,107,432千円（前連結会計年度末比323,853千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比105,000千円増）、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少（前連結会計年度末比38,890千円減）及び賞与引当金繰入による増加（前連結会計年度末比33,532千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、退職金支払による退職給付引当金の減少（前連結会計年度末比27,789千円減）がありましたが、連結子会社であるGroup Lease PCL. における取引銀行との貸出コミットメント契約等を基にした営業借入による長期借入金の増加（前連結会計年度末比351,861千円増）によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、9,890,565千円（前連結会計年度末比36,996千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比41,841千円増）であります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,704千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	46,958,026	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	46,958,026		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され  
た株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		46,958,026		4,036,941		100,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,400	464,794	同上
単元未満株式	普通株式 39,126		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,794	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	439,500		439,500	0.93
計		439,500		439,500	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	675,110	564,591
受取手形及び売掛金	2, 3 1,301,526	2, 3 1,352,454
営業貸付金	5,415,759	5,830,387
有価証券	3,770	3,083
商品及び製品	262,785	283,825
仕掛品	174,333	187,484
原材料及び貯蔵品	97,992	90,072
未収入金	288,092	316,136
短期貸付金	34,178	39,767
繰延税金資産	71,853	82,758
その他	174,229	192,889
貸倒引当金	358,849	443,699
<b>流動資産合計</b>	<b>8,140,783</b>	<b>8,499,751</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	93,987	95,138
機械装置及び運搬具（純額）	47,899	55,475
工具、器具及び備品（純額）	15,586	14,893
土地	2,150,968	2,144,851
リース資産	2,216	1,723
建設仮勘定	790	790
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,311,447</b>	<b>2,312,871</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	283,743	278,353
その他	3,755	3,611
<b>無形固定資産合計</b>	<b>287,498</b>	<b>281,965</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,729	14,284
関係会社株式	2,021,927	2,160,286
長期貸付金	901,754	765,459
破産更生債権等	2,970,652	2,922,660
差入保証金	120,807	120,731
繰延税金資産	85,705	75,974
その他	498,888	607,164
貸倒引当金	2,970,648	2,922,656
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,643,816</b>	<b>3,743,904</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,242,762</b>	<b>6,338,741</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,383,545</b>	<b>14,838,492</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 435,570	3 451,796
短期借入金	50,000	155,000
1年内返済予定の長期借入金	1,633,853	1,594,963
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	196,708	108,159
未払消費税等	14,114	3,053
未払費用	128,772	148,127
賞与引当金	43,380	76,912
その他	213,997	272,481
流動負債合計	2,746,397	2,840,494
固定負債		
長期借入金	424,251	776,113
退職給付引当金	446,651	418,861
資産除去債務	151,998	152,757
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	5,277	4,797
その他	46,437	45,939
固定負債合計	1,783,579	2,107,432
負債合計	4,529,976	4,947,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	931,522	889,681
自己株式	23,202	23,202
株主資本合計	4,082,843	4,124,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	1,184
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	39,355	17,551
その他の包括利益累計額合計	1,254,883	1,276,153
新株予約権	33,916	29,339
少数株主持分	4,481,925	4,460,387
純資産合計	9,853,569	9,890,565
負債純資産合計	14,383,545	14,838,492

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	832,322	1,733,862
売上原価	648,509	918,784
売上総利益	183,812	815,078
販売費及び一般管理費	282,218	661,919
営業利益又は営業損失( )	98,405	153,158
営業外収益		
受取利息	3,910	8,391
受取配当金	564	300
有価証券評価益	20,646	-
持分法による投資利益	-	38,149
貸倒引当金戻入額	1,641,367	-
その他	6,214	9,526
営業外収益合計	1,672,702	56,368
営業外費用		
支払利息	1,113	1,700
有価証券評価損	-	687
訴訟関連費用	5,446	5,292
持分法による投資損失	23	-
為替差損	-	5,054
その他	1,440	1,770
営業外費用合計	8,024	14,505
経常利益	1,566,272	195,020
特別利益		
持分変動利益	-	201
負ののれん発生益	690,775	-
特別利益合計	690,775	201
特別損失		
固定資産処分損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	2,257,048	195,221
法人税、住民税及び事業税	25,010	57,429
法人税等調整額	-	8,741
法人税等合計	25,010	48,687
少数株主損益調整前四半期純利益	2,232,038	146,534
少数株主利益又は少数株主損失( )	664	104,693
四半期純利益	2,232,703	41,841

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,232,038	146,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	533
為替換算調整勘定	13,535	209,960
持分法適用会社に対する持分相当額	-	50,655
その他の包括利益合計	13,058	159,838
四半期包括利益	2,245,097	13,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,244,215	66,601
少数株主に係る四半期包括利益	881	79,905

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のENGINE PROPERTY MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
千円	P.P.Coral Resort Co., Ltd. 625,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,513千円	9,420千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	31,854千円	47,796千円
受取手形裏書譲渡高	1,291 "	1,045 "
支払手形	21,872 "	20,251 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	3,545千円	13,318千円
のれん償却額	"	4,088 "
負のれんの償却額	479 "	479 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	ゴム事業	スポーツ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	482,698	349,623	832,322			832,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高				66,270	66,270	
計	482,698	349,623	832,322	66,270	66,270	832,322
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	45,994	59,592	13,597	16,490	95,513	98,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 95,513千円には、「その他」の区分の損失 16,490千円、全社費用 112,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、「その他」の区分において、負ののれんが690,775千円が発生し、特別利益(負ののれん発生益)に計上いたしました。各報告セグメントには配分しておりません。



当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ゴム事業	スポーツ事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	539,310	353,578	578,501	150,037	103,368	1,724,796
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	539,310	353,578	578,501	150,037	103,368	1,724,796
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	17,362	57,280	171,587	42,370	1,522	287,078

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高			
外部顧客への売上高	9,065		1,733,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,940	41,940	
計	51,005	41,940	1,733,862
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	34,785	99,134	153,158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 99,134千円には、その他の調整額35,726千円、全社費用 134,861千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の区分を設けておりますが、前第1四半期連結会計期間末日(平成23年6月30日)をみなし取得日としているため、前第1四半期連結累計期間に係る「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」において、当該「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」、「物販事業」の記載事項はありません。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる、当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円00銭	0円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,232,703	41,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,232,703	41,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,519	46,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		66
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社の取締役に対するストック・オプション報酬の付与

当社は、平成24年7月10日開催の当社取締役会において、当社取締役に対し、下記のとおりストック・オプションとしての新株予約権を付与することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成24年7月10日

(2) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役 9名

(3) 新株予約権の総数

10,000個

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値

1株当たり62円

(6) 新株予約権の権利行使期間

平成25年7月11日から平成32年7月10日

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

資本金 1株当たり31円

資本準備金 1株当たり31円

2. 当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に対するストック・オプション報酬の付与

当社は、平成24年7月10日開催の当社取締役会において、当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に対し、下記のとおりストック・オプションとしての新株予約権を付与することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成24年7月10日

(2) 新株予約権の割当を受ける者

当社従業員 1名

子会社取締役 6名

子会社従業員 10名

(3) 新株予約権の総数

4,800個

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないこととする。

- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値  
1株当たり62円
- (6) 新株予約権の権利行使期間  
平成25年7月11日から平成32年7月10日
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額  
資本金 1株当たり31円  
資本準備金 1株当たり31円

3. 連結子会社のGroup Lease PCL. は、平成24年7月16日開催の取締役会において、平成24年9月12日開催の臨時株主総会の招集を決議し、株主割当による新株予約権の発行を議案として付議することを決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

- (1) 募集または割当方法 株主割当による
- (2) 目的となる株式の種類及び数 普通株式 22,990,927株
- (3) 発行総数 22,990,927個
- (4) 発行価額 1個当たり0.1パーツ
- (5) 発行総額 2,299,092.7パーツ
- (6) 行使価額 1株当たり35パーツ
- (7) 資本組入額 1株当たり5パーツ
- (8) 申込期間 平成24年10月8日から12日
- (9) 払込期間 平成24年10月8日から12日
- (10) 行使期間及び行使日 平成24年10月1日から平成26年9月30日の各四半期末日
- (11) 資金使途 ASEAN地域内において、新たに進出する市場において事業基盤を構築するため。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、連結子会社のGroup Lease PCL. は、平成24年7月16日開催の同社取締役会において、臨時株主総会を招集し株主割当による新株予約権の発行を議案として付議することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。